

## 第4章 有識者と大学との交流

秋永雄一（東北大学）

猪股歳之（東北大学大学院）

### 4-1. 有識者と大学との関わりの実態

#### 4-2. 有識者と大学との関わり構造

各県・各界の有識者は、地元の国立大学とどの程度交流しているのだろうか。本章の課題は、その現状を明らかにすることにある。それに加えて、実際の活動面での交流状況の把握にとどまらず、より広く有識者と地元国立大学との関係の実態を多面的に捉えるため、地元国立大学に対する有識者の関心や大学との日常的な接点、大学が地域を対象におこなっている様々な活動についての認知についても、その実態を把握する。

有識者と大学との交流状況の把握という課題については、もっぱら、有識者の所属する県や活動領域の別による差違を中心にみていく。しかし、そもそも県あるいは領域によって、有識者と大学との交流の状況になぜ違いが生じてくるのだろうか。有識者と大学との交流に対して、どのような要因がどの程度まで影響を及ぼしているのか、この問題についても若干の分析を試みたい。

### 4-1. 有識者と大学との関わりの実態

各県・各領域の有識者と地元国立大学との関係といってもさまざまな位相がある。有識者の側からみれば、みずからが実際に大学の活動に参加している場合（「交流」）もあれば、大学の関係者や大学と何らかの繋がりのある人に日常的に接している（「接触」）というような関係のありかたもある。また、大学に対する積極的な関心というような意識や態度の次元での関わりかた（「関心」）や、大学がおこなっていることをよく知っているというような認識の次元での関係のありかた（「認知」）もある。これらの「交流」、「接触」、「関心」、「認知」の4側面は、有識者と大学との関係をそれぞれ異なる位相から捉えたものであり、実際の活動としての「交流」を軸に、他の3側面も併せて把握することにより、各県有識者と県内の国立大学との「関わり」の実態と、国立大学がその県内でどのような存在とみなされているかを多面的に明らかにすることができよう。ここでは、まず、有識者の所属する領域別・県別に、大学との関わりの実態をみていこう。

#### 4-1-1. 大学からの協力要請：交流度

各県の有識者が地元の国立大学の活動になんらかのかたちで実際に関与していることを、有識者と大学との「交流」と捉えることにする。ここでは、大学から有識者にどのような協力の要請がおこなわれ、有識者はそれに対応したか、という観点から「交流」の現状を把握する。具体的には、「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」、「大学内の各種委員会等の委員」、「専門的な知識や情報の提供」、「研究助成などの資金の提供」、「大学関係者が開催する会議・研究会への参加」の5項目それぞれについて、地元の国立大学から協力要請があったかどうか、という質問に対する有識者の回答を求めた。回答の選択肢は「協力の要請に全面的に協力した」、「協力の要請に部分的に協力した」、「協力の要請があったが、協力できなかった」、「協力の要請はなかった」の4つである。このうち、

最初の3つの選択肢のいずれかに回答した者、つまり、大学から「協力の要請があった」と回答した者を、ここでは有識者のうちの「交流層」、その反対に、大学からの協力の要請を受けたことのない有識者を総称して「非交流層」と呼ぶことにする<sup>1</sup>。

ところで、そもそも大学から学外への協力要請は、大学側にそれなりの「ニーズ」があるからおこなわれる。したがって、大学が「誰」に対して「どのような」内容の協力要請を、「どの程度」おこなっているかは、大学側の社会交流ニーズの内容と量を反映している。大学側の社会交流ニーズのすべてに対して県内で対応できるわけではない。大学がおこなっている種々の活動には、「県」の枠と無関係におこなわれているものが多いからである。しかし、県内から得られる協力をわざわざ県外に求めているのであれば、大学は、県内の人的資源・物的資源を有効に活用していないことになるし、また、それを活用するために必要な人的・組織的なネットワークの基盤が十分に形成されていないことを意味する。いずれにせよ、大学から県内の有識者への協力の要請と、その要請に対して有識者がどのように応えているのかは、有識者の大学との交流の実態を事実面から探る一つの重要な側面であろう。

回答の結果をみていこう。表 4-1 は、それぞれの質問項目別に、大学からの協力の要請を受けたことがある人の比率を示している。大学からは「大学関係者が開催する会議・研究会への参加」の依頼がもっとも多く(19.0%)、他の4項目はいずれも10%に満たない。しかし、これら5項目のいずれか1つにでも大学から協力の要請があった有識者、すなわち、大学との「交流層」は全体の約3割にのぼ

表 4-1 大学から協力要請を受けた有識者の比率 (要請内容: 県別・領域別、%)

	政治	行政	産業 経済	教育	医療 保健	社会 福祉	市民 ボランティア	報道 出版	文化 芸術	9領域計
シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	<b>12</b>	3.6	<b>6.1</b>	3.6	<b>11.7</b>	3.1	7.3	7.8	4.9	4.5 **
大学内の各種委員会等の委員	<b>0.5</b>	1.3	4.0	<b>4.1</b>	<b>9.5</b>	1.3	2.1	3.9	1.9	3.1 **
専門的な知識や情報の提供	<b>2.5</b>	<b>11.0</b>	<b>9.1</b>	7.8	<b>23.3</b>	6.9	3.1	5.8	7.8	9.2 **
研究助成などの資金の提供	2.5	5.2	<b>13.7</b>	2.1	<b>30.4</b>	3.8	<b>0.0</b>	5.8	3.9	7.0 **
大学関係者が開催する会議・研究会への参加	<b>7.5</b>	<b>16.0</b>	<b>20.5</b>	<b>18.9</b>	<b>56.2</b>	13.1	<b>7.3</b>	12.6	9.7	19.0 **
上記いずれかに1件でも協力要請のあった者	<b>13.2</b>	<b>27.1</b>	<b>34.8</b>	<b>29.6</b>	<b>68.6</b>	23.8	19.8	28.2	22.3	30.1 **
N	(401)	(977)	(526)	(1040)	(283)	(160)	(96)	(103)	(103)	(3689)

	宮城県	山形県	新潟県	広島県	香川県	福岡県	佐賀県	7県計
シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	5.2	4.1	4.7	4.5	5.9	3.2	4.8	4.5
大学内の各種委員会等の委員	3.7	<b>1.0</b>	<b>4.8</b>	2.4	4.3	2.4	3.3	3.1 **
専門的な知識や情報の提供	9.9	11.6	7.5	9.8	9.1	8.1	9.8	9.2
研究助成などの資金の提供	9.3	5.3	5.7	6.5	6.8	6.5	9.1	7.0 †
大学関係者が開催する会議・研究会への参加	<b>22.0</b>	19.6	19.7	<b>22.1</b>	<b>12.7</b>	18.3	16.9	19.0 **
上記いずれかに1件でも協力要請のあった者	31.7	27.8	31.4	31.7	32.5	25.7	31.8	30.1 †
N	(537)	(413)	(599)	(584)	(440)	(720)	(396)	(3689)

太字ゴシックは最小値。太字斜字体はそれとの差が5%水準で有意のもの。  
 \*\*: p<0.01、\*: p<0.05、†: p<0.10

<sup>1</sup> 県の有識者と大学との交流の実態を有識者の側から把握するのであれば、大学側からの協力要請ではなく、県の有識者の側から大学への協力の実態をみるほうが妥当だろう。つまり、ここでの質問項目に即していえば、「要請を受けたが協力しなかった」人を除いて、実際に「協力した」人だけの比率を集計するほうが適切である。しかし、「要請を受けた」が一切「協力しなかった」人は86人に過ぎない。また、大学側が協力の要請をする人は、大学側にとっては「交流」の対象者とみなされているので、ここでは「交流層」に含めることにする。したがって、ここに示されている数字は、正確に言えば、大学側からの協力要請の実態を示すものである。

り、全体としてみれば、必ずしも低い比率とはいえないだろう。

しかし、協力の要請は特定領域の有識者にかなり偏っている。「医療・保健」関係の有識者への協力要請が非常に多く、「産業・経済」、「教育」も比較的多い。それに対して、「政治」領域の有識者への大学からの協力要請は非常に少なく、「市民団体・ボランティア団体」、「文化・芸術」も比較的少ない。協力要請の内容は、「大学関係者が開催する会議・研究会への参加」の依頼のほかに、「医療・保健」と「産業・経済」領域の有識者に対しては「研究助成などの資金の提供」、「市民団体・ボランティア団体」と「報道・出版」に対しては「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」、それ以外の領域の有識者に対しては「専門的な知識や情報の提供」の依頼が多い。

このように、大学からの協力の要請は、有識者の所属している領域によって、その程度と内容が異なっている<sup>2</sup>。

つぎに、大学から有識者への協力の要請を県別にみてみよう。各県の「交流層」の比率は香川県が最も高く(32.5%)、福岡県で最も低くなっている(25.7%)が、統計的には必ずしも有意な差とはいえない。協力要請の内容別にみれば、新潟大学から新潟県内有識者への「大学内の各種委員会等の委員」の委嘱が比較的多く、また、広島大学と東北大学から県内有識者への「大学関係者の開催する会議・研究会への参加」の要請が、他の5大学に比べて多くおこなわれている。

県別にみたこれらの結果を、7つの大学が自らの活動の展開に「県内」の有識者をどれだけ「人的資源」として活用しているかを示す指標だとみなすのであれば、九州大学(25.7%)と山形大学(27.8%)は、他の5大学に比べて県内の人材活用にどちらかというやや不熱心、という解釈も成り立ち得る。しかし、このような解釈が短絡的・性急であることはいうまでもない。第3章でも述べたように、県内有識者との交流が比較的多いという回答結果を得ている香川大学(32.5%)は、ほぼ全県をカバーしている一極集中の「高松エリア」に立地しており、反対に、九州大学も山形大学も、その立地する県のエリア構造は「多極分散型」である。地理的条件などで大学が協力を求めにくい他エリアの「県内有識者」も回答者に含まれていることが、この2大学・2県の協力要請の比率が多少低めに出ている原因なのかもしれない。

#### 4-1-2. 大学との日常的な接点：接触度

ここでいう大学との日常的な「接触」とは、大学の関係者や大学と何らかの繋がりのある人と日常的にどの程度接しているか、ということを目指す。これもまた、大学との〈関わり〉の重要な側面の一つである。

県内の人々と地元の国立大学との日常的な接点・接触が多いということは、その大学の地元定着度を示す指標の一つとみなすことができる。もちろん、これもまた、大学への「関心」と同じく、その大学の活動に関与することとは別のことがらである。しかし、大学との日常的な接点のある人のほうが大学の活動に関与するきっかけは多いだろうし、また、有識者と大学との日常的な関わりは、大学

<sup>2</sup> 3-2-5.の「回答者のプロフィール」でもみたように、たとえば、「医療・保健」領域の有識者には当該大学の卒業生が多く、「政治」領域の有識者には少ない。卒業生の多い・少ないも領域別の協力要請の多少に関係があるだろう。当該大学の卒業生が多い領域では、その人的なネットワークを通じて協力要請がおこなわれやすいのは当然であろうし、逆に、卒業生が少ないことによって、ニーズに対応できる能力や力量をもった人材を探し出す人的ネットワークが形成されておらず、結果として協力要請がおこなわれなくなる、ということも考えられる。

にとっては、地域社会との人的なネットワークを形成する重要な基盤の一つであり、学外の有識者にとっては、その大学の実状を知る機会を与えるものでもある。

大学との日常的な「接触」の程度を把握するために、「〇〇大学のキャンパスによく入ることがある」、「自分の職場には〇〇大学の卒業生が多くいる」、「〇〇大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある」、「家族や親しい知人の中に大学の関係者がいる」の4項目それぞれについて、「あてはまる」ものに〇をつけてもらう形式の質問で有識者の回答を求めた。

表 4-2 をみると、有識者全体では、「家族や親しい知人のなかに大学の関係者がいる」人(44.7%)と「自分の職場には大学の卒業生が多くいる」人(43.9%)が多い。「大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある」人(29.6%)と「大学のキャンパスによく入ることがある」人(12.8%)の比率は、この2つに比べればかなり低い。

県別の違いをみると、「家族や親しい知人のなかに大学の関係者がいる」の比率には、県による有意な差はないが、他の3項目については、おおむね宮城県と山形県の有識者で高く、福岡県の有識者で低い。「日常的な接触」の範囲は、3-1-5.でもみたように、県全体ではなく、むしろ「エリア」であるから、たとえば、「門司エリア」に住む有識者が「福岡エリア」に所在する九州大学と接する機会が少なくなるのは、当然ともいえる。

領域別にみると、4項目いずれにも比率にかなり大きな差がある。ここでも「医療・保健」領域の有識者の比率が高いが、これまでにみた「協力要請の有無」と「関心度」への回答ほど、他領域との極端な差はみられない。反対に、大学との接触が少ないのは「政治」領域の有識者である。この領域の有識者は、「家族や親しい知人のなかに大学の関係者」はかなりいるが(41.0%)、「大学のキャンパス」に入るとはめったにないし(4.1%)、仕事でその大学の「卒業生」や「関係者」に接することも少ない(21.4%, 14.6%)。興味深いのは「報道・出版」関係者である。「家族や知人に〇〇大学の関係者」がいる人はどちらかといえば少ないが(35.9%)、「職場にはその卒業生」がけっこういる(42.7%)のである。3-2. でみたように、「政治」領域の有識者は、いわゆる「地元出身」の人が多く、「報道・出版」

表 4-2 地元国立大学との日常的な接触

	政治	行政	産業 経済	教育	医療 保健	社会 福祉	市民 ボランティア	報道 出版	文化 芸術	9領域 計
大学のキャンパスによく入ることがある	<b>4.1</b>	9.2	12.7	14.5	36.3	10.5	12.4	11.7	8.0	12.8 **
自分の職場には大学の卒業生が多くいる	21.4	<b>53.3</b>	37.6	52.6	55.9	20.4	<b>15.2</b>	42.7	24.8	43.9 **
大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	<b>14.6</b>	<b>29.3</b>	28.6	29.2	63.1	25.4	21.0	30.1	27.4	29.6 **
家族や親しい知人の中に大学の関係者がいる	41.0	36.4	38.2	<b>52.4</b>	60.0	40.9	51.4	<b>35.9</b>	60.2	44.7 **
上記4項目からの選択項目数の平均	<b>0.81</b>	<b>1.28</b>	<b>1.17</b>	<b>1.49</b>	<b>2.15</b>	0.97	1.00	<b>1.20</b>	<b>1.20</b>	1.31
N	(444)	(1046)	(545)	(1090)	(295)	(181)	(105)	(103)	(113)	(3922)
	宮城県	山形県	新潟県	広島県	香川県	福岡県	佐賀県	7県計		
大学のキャンパスによく入ることがある	18.5	13.7	12.1	12.7	<b>9.1</b>	11.3	12.1	12.8	**	
自分の職場には大学の卒業生が多くいる	42.6	<b>53.1</b>	45.9	44.9	43.6	<b>37.4</b>	43.3	43.9	**	
大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	<b>33.5</b>	<b>33.9</b>	29.9	29.6	<b>32.3</b>	<b>24.8</b>	24.9	29.6	**	
家族や親しい知人の中に大学の関係者がいる	45.3	50.7	43.6	44.4	42.3	44.1	43.3	44.7		
上記4項目からの選択項目数の平均	<b>1.40</b>	<b>1.51</b>	1.31	1.32	1.27	<b>1.18</b>	1.24	1.31		
N	(561)	(446)	(652)	(622)	(473)	(771)	(397)	(3922)		

太字ゴシックは最小値。太字斜字体はそれとの差が5%水準で有意のもの。  
\*\*\*: p<0.01、\*: p<0.05

関係の人は、地元定着度の低い、比較的短期の県内居住者も少なくないのでこのような結果になっていると思われる。

#### 4-1-3. 地元国立大学への関心：関心度

有識者が地元の国立大学にどのような関心をどの程度払っているかは、「交流」の実態そのものとは異なる。しかし、それは、大学との実際の「交流」のあり方に影響を及ぼし得る一つの重要なファクターである。大学に寄せられている有識者の関心が高ければ、その大学からの働きかけの如何によって、県内からのさまざまな資源の動員がそれだけ容易になるからである。

県内の有識者は地元の国立大学に対してどの程度の関心を向けているのか、これを把握するために、ここでは次の質問項目に対する有識者の回答を求めた。すなわち、①「〇〇大学のことには、あまり関心がない」、②「〇〇大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」、③「新聞・雑誌などで〇〇大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」、④「〇〇大学が発行する印刷物などによく目を通している」の4項目それぞれについて、あてはまるものに○をつけてもらう形式の質問である（「〇〇大学」は、たとえば、宮城県の有識者向けの調査票では「東北大学」というように、それぞれの県で調査対象になっている個別大学名が記されている）。

このうち、③の「新聞・雑誌などで〇〇大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」と④の「〇〇大学が発行する印刷物などによく目を通している」のいずれか、もしくは双方に○をつけた回答者を、ここでは有識者のうちの「高関心層」と呼ぶことにする<sup>3</sup>。

回答の結果をみていく（表4-3）。「〇〇大学のことには、あまり関心がない」有識者は、全体の4%たらずに過ぎない。それに対して、「〇〇大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」は52.3%、「新聞・雑誌などで〇〇大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」が42.7%おり、また、その「〇〇大学が発行する印刷物などによく目を通している」有識者も11.5%いて、有識者の当該大学に対する関心はかなり高いといえる。

ただし、関心の高さには、有識者の所属する領域によってかなりの違いがある。もっとも高い関心を寄せているのは「医療・保健」領域の有識者である。この領域の有識者は、「一般的なことを知っている程度」は他領域の有識者に比べて非常に低い（30.5%）、「〇〇大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」人（53.9%）や「〇〇大学が発行する印刷物などによく目を通している」人（31.2%）の比率はかなり高く、関心の高さが際立っている。同じような傾向は「教育」と「報道・出版」の領域の有識者にもみられる。逆に、全体的に、どちらかといえば、当該大学への関心が高いとはいえない有識者が多いのは「政治」の領域である。その関心は「ごく一般的なことを知っている程度」に止まることが多く（66.9%）、とくに積極的な関心を当該大学に向けることは少ない（3.が32.0%、4.が5.4%）。「市民団体・ボランティア団体」、「社会福祉」、「産業・経済」などの領域の有識者も、ややこれと似た傾向にある。

つぎに、「高関心層」の比率の違いを、県別にみてみよう。県全体では山形県と宮城県の有識者の関

<sup>3</sup> ③か④に○をつける人を、ここでは、当該大学に対する関心の比較的高い人とみなすことにするが、③の情報源が一般的に誰にでもアクセスできるメディアであるのに対して、④に○をつける回答者は、当該大学となんらかの関わりがあり、その印刷物を入手できる人に限られているという違いがある。この違いは重要であるが、ここでは③と④を一括し、いずれかに○をつけている有識者をまとめて「高関心層」に分類する。

心が比較的高く(50.0%、48.8%)、もっとも低いのは福岡県有識者である(39.8%)。この傾向は「教育」の領域で顕著にみられ、福岡県の「教育」領域の有識者が九州大学に向けている関心は、他県の有識者に比べて極端に低い(39.3%)。「医療・保健」領域では、逆に、山形県の「医療・保健」領域の有識者は、医学部があるにもかかわらず、山形大学にそれほど高い関心を寄せていない(42.4%)。これ以外の領域では各県有識者の「高関心層」の比率に差があるとはいえない。

表 4-3 地元国立大学への関心(7県計:領域別・項目別、%)

	政治	行政	産業 経済	教育	医療 保健	社会 福祉	市民団体 ボランティア	報道 出版	文化 芸術	9領域計
1. 大学のことは、あまり関心がない	4.5	3.8	4.4	2.4	3.1	6.6	4.8	4.9	8.0	3.8 *
2. 大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	<b>66.9</b>	<b>55.3</b>	<b>57.1</b>	<b>45.5</b>	<b>30.5</b>	<b>58.6</b>	<b>61.0</b>	<b>50.5</b>	<b>51.3</b>	52.3 **
3. 新聞・雑誌などで大学に関する情報があれば、注意して読んでいる	<b>32.0</b>	39.1	36.3	<b>50.9</b>	<b>53.9</b>	37.6	38.1	<b>51.5</b>	46.0	42.7 **
4. 大学が発行する印刷物などによく目を通している	<b>5.4</b>	7.6	8.4	<b>14.3</b>	<b>31.2</b>	11.0	9.5	12.6	9.7	11.5 **
上の3. か4. のいずれかに○をつけた者	<b>33.6</b>	40.5	38.2	<b>54.0</b>	<b>59.0</b>	40.3	39.0	<b>54.4</b>	48.7	45.1 **
N	(444)	(1046)	(545)	(1090)	(295)	(181)	(105)	(103)	(113)	(3922)

	宮城県	山形県	新潟県	広島県	香川県	福岡県	佐賀県	7県計
1. 大学のことは、あまり関心がない	2.9	2.5	3.1	5.5	3.6	5.1	3.3	3.8 *
2. 大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	50.1	<b>45.1</b>	53.7	50.3	<b>55.8</b>	<b>54.9</b>	55.4	52.3 **
3. 新聞・雑誌などで大学に関する情報があれば、注意して読んでいる	45.3	47.1	44.0	44.4	40.2	38.4	41.1	42.7 *
4. 大学が発行する印刷物などによく目を通している	<b>14.4</b>	<b>14.8</b>	12.3	<b>13.7</b>	7.6	<b>7.3</b>	12.1	11.5 **
上の3. か4. のいずれかに○をつけた者	<b>48.8</b>	<b>50.0</b>	46.8	46.6	40.6	<b>39.8</b>	44.8	45.1 **
N	(561)	(446)	(652)	(622)	(473)	(771)	(397)	(3922)

・**太字**は最小値。太字ゴシック斜字体はそれとの差が5%水準で有意のもの。  
 \*\*： p<0.01、\*： p<0.05

#### 4-1-4. 地元国立大学がおこなう地域交流活動の認知：認知度

地元の国立大学がおこなっている地域交流活動を県内の有識者はどの程度知っているのか。これもまた、有識者と大学との関係の実態を示す一側面である。大学がおこなっている地域交流の活動は多様であり、その内容と対象はそれぞれ異なっている。したがって、その活動の内容と対象と関わりの深い領域の有識者は、当然それらをよく知っているだろうし、逆に、関わりの少ない領域の有識者の認知度は低いだろう。と同時に、有識者の認知度は、大学側からみれば、大学がその存在を外部に対してどの程度アピールしているかを示す指標でもある。有識者の認知度を把握するために、大学のおこなう地域交流活動として挙げた8項目のそれぞれについて、知っているものに○をつけてもらう形式の質問をおこない、有識者の回答を求めた。

それぞれの項目に即して有識者の回答結果をみていこう(表 4-4)。全体的にみれば、もっともよく知られているのは「大学主催・共催の各種の公開講座」であり(72.4%)、「地元企業との共同研究・開発」(42.4%)や「社会人のための教育課程」(35.8%)も比較的良好に知られている。

これを有識者の領域別にみると、「報道・出版」関係の有識者は大学の地域交流活動について全般的良好に知っており、なかでも、「公開講座」(83.1%)、「社会人のための教育課程」(46.1%)、「地元企業との共同研究・開発」(67.4%)、「地域交流窓口としてのセンターなどの活動」(30.8%)といった、どちらかといえば、報道の対象になりやすい組織・活動についての認知度が高い。さらに、「大学説明会・オー

「教育」関係の有識者(52.4%)が、「技術相談・技術講習会」については「医療・保健」関係の有識者(24.6%)がよく知っており、逆に、「市民団体・ボランティア」関係の有識者は「地元企業との共同研究・開発」について知っている人は少ない(22.6%)。一般的な傾向として、自分の属する領域での仕事や活動に直接関わりのある大学の組織・活動に関しては有識者の認知度が高い。

県別にみると、各項目にわたって全般的に有識者の認知度が高い県(表中の **太字ゴシック斜字体** が多い県)は宮城県、広島県、新潟県、佐賀県である。山形県もどちらかといえば認知度の高いほうに属するが、認知度の低いものも含まれている。逆に、認知度の低い県(表中の **太字** が多い県)は香川県である。福岡県もどちらかといえば低いほうに属する。各県で特徴的なのは、宮城県、佐賀県と山形県(とくに前者2県)では「地元企業との共同研究・開発」と「技術相談・技術講習会」の認知度が高いこと、香川県と広島県では「社会人のための教育課程」、新潟県では「大学主催・共催の各種の公開講座」の認知度が高いことである。福岡県は、他の6県に比べて、とくによく知られている活動はみあたらない。各県有識者の認知度にみられるこれらの特徴は、各県に所在するそれぞれの大学が、どの活動に力点を置いているかある程度まで示しているといえよう。

つぎに、各県・各領域の有識者のあいだにどれくらい認知度の違いがあるかをみることにしよう。

表 4-4 大学による地域交流活動の認知度 (各質問項目・領域別、%)

	政治	行政	産業 経済	教育	医療 保健	社会 福祉	市民団 体・ボラ ンティア	報道 出版	文化 芸術	9領域 計
1. 大学主催・共催の各種の公開講座	63.3	<b>70.7</b>	<b>61.6</b>	<b>79.6</b>	<b>85.7</b>	62.9	69.0	<b>83.1</b>	70.2	72.4 **
2. 大学施設の一般開放	22.7	18.9	19.2	22.2	21.3	25.0	32.1	24.7	16.7	21.2
3. 高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	19.1	16.6	12.4	<b>52.1</b>	<b>10.2</b>	20.7	20.2	24.7	20.2	27.1 **
4. 社会人のための教育課程	<b>26.0</b>	<b>40.8</b>	36.0	<b>36.4</b>	27.9	38.6	31.0	<b>46.1</b>	26.2	35.8 **
5. 各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	12.5	18.0	17.5	13.3	<b>24.6</b>	12.1	11.9	11.2	11.9	15.7 **
6. 地元企業との共同研究・開発	<b>51.3</b>	<b>52.3</b>	<b>54.4</b>	29.0	30.7	34.3	<b>22.6</b>	<b>67.4</b>	35.7	42.4 **
地域交流窓口としてのセンターなどの活動*	18.1	<b>22.4</b>	<b>29.4</b>	11.0	12.3	13.0	13.1	<b>30.8</b>	<b>4.5</b>	17.6 **
その他の地域交流活動	4.8	4.3	4.1	4.6	7.8	7.1	7.1	<b>2.2</b>	<b>14.3</b>	5.1 **
上記 1. から 6. までの項目選択数の平均	1.95	2.17	2.01	2.33	2.00	1.94	1.87	<b>2.57</b>	1.81	2.15
(N)	(335)	(899)	(458)	(1001)	(244)	(140)	(84)	(89)	(84)	(3334)
* 非該当の宮城と香川を除く[N]	[232]	[639]	[306]	[745]	[195]	[108]	[61]	[65]	[67]	[2418]

	宮城県	山形県	新潟県	広島県	香川県	福岡県	佐賀県	7県計
1. 大学主催・共催の各種の公開講座	<b>74.3</b>	<b>77.5</b>	<b>77.6</b>	69.7	72.9	69.7	<b>64.7</b>	72.4 **
2. 大学施設の一般開放	<b>28.4</b>	22.5	<b>16.5</b>	<b>24.3</b>	20.9	17.8	17.9	21.2 **
3. 高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	22.7	<b>30.7</b>	<b>28.8</b>	<b>29.9</b>	<b>19.2</b>	26.4	<b>32.5</b>	27.1
4. 社会人のための教育課程	<b>30.6</b>	<b>19.1</b>	<b>38.2</b>	<b>49.8</b>	<b>50.2</b>	26.9	<b>36.1</b>	35.8
5. 各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	<b>20.6</b>	<b>18.9</b>	15.8	15.5	<b>8.9</b>	12.6	<b>18.8</b>	15.7
6. 地元企業との共同研究・開発	<b>57.6</b>	<b>45.7</b>	<b>36.0</b>	<b>40.6</b>	<b>26.1</b>	<b>39.2</b>	<b>53.2</b>	42.4 **
地域交流窓口としてのセンターなどの活動*	-	<b>13.7</b>	16.0	<b>21.8</b>	-	16.2	20.7	17.6
その他の地域交流活動	4.1	5.7	5.2	6.3	5.4	4.2	4.8	5.1
上記 1. から 6. までの項目選択数の平均	<b>2.34</b>	2.14	2.13	<b>2.30</b>	1.98	<b>1.92</b>	<b>2.23</b>	2.15
N	(510)	(387)	(539)	(522)	(406)	(613)	(357)	(3334)

・**太字**は最小値。**太字ゴシック斜字体**(最大値**太字ゴシック斜字体**)はそれとの差が5%水準で有意のもの。

・**太字ゴシック斜字体**は最大値。太字はそれとの差が5%水準で有意のもの。

\*\*\*: p<0.01、\*: p<0.05

そのために、「地域交流窓口としてのセンターなどの活動」<sup>4</sup>と「その他の地域交流活動」を除く6項目について、その項目選択数を「認知度」を示す指標とみなすことにする<sup>5</sup>。表4-4の下段に示した数字がそれである。

領域別の認知度は「報道・出版」関係で最も高く、認知度の低い「文化・芸術」、「政治」関係の有識者とのあいだで有意な差が認められ(5%水準)、「市民団体・ボランティア」、「社会・福祉」、「医療・保健」とのあいだにも差がないわけではない(20%水準)。個々の県に即してみると、領域間で認知度に有意な差が認められたのは佐賀県のみであり、「報道・出版」、「教育」、「行政」の領域の有識者の認知度が高く、「文化・芸術」関係者の認知度が低い。

各県のあいだでは、宮城県、広島県の有識者の認知度が高く、福岡県、香川県の有識者の認知度は低い。これを個々の領域ごとにみれば、次の傾向が認められる。「政治」の領域では山形県、宮城県の有識者の認知度がやや高く、香川県、福岡県がやや低い。「行政」領域では佐賀県がやや高く、福岡県がやや低い。また、「産業・経済」の領域では宮城県、広島県がやや高く、福岡県、香川県でやや低い。さらに、「医療・保健」の領域では広島県が高く、新潟県で低い。

#### 4-1-5. 有識者の所属領域別・県別による違い：まとめ

以上、各県の有識者と国立大学との関わりの現状を4つの側面に分け、もっぱら領域と県によるそれぞれの比率の違いについてやや羅列的に概観してきた。ここで、これまでに明らかになったことを整理しておこう(表4-5)。

##### 〔領域別の特徴〕

- ・「医療・保健」の関係者は他領域の有識者に比べて大学との交流がきわめて活発であり、また、大学との日常的な接点も多い(高い接触度)。
- ・それと反対の極に位置するのが「政治」領域の有識者である。大学との交流が少なく、大学との接点も比較的少なく、また、大学への関心もどちらかといえば低い。
- ・この二つの極のあいだで、もっとも平均像に近いのは「行政」領域の有識者である。4つの側面のいずれにわたって、全体の平均にもっとも近い。
- ・対照的な傾向を示しているのは「産業・経済」と「教育」の領域の有識者である。「産業・経済」の有識者は、どちらかといえば地元の国立大学との交流は多いほうだが、そのわりにはその大学との接点は少ないほうに属し、関心も必ずしも高いとはいえない。
- ・それに対して、「教育」の関係者は、大学との交流はそれほどおこなっていないにもかかわらず、地

<sup>4</sup> 調査時点では、東北大学と香川大学にこれに類する組織は設置されていないので、宮城県・香川県用の調査票にはこの質問項目が入っていない。ちなみに、東北大学には平成10年度に「未来科学技術共同研究センター」が設置されている。

<sup>5</sup> 「認知度」は6項目からの選択項目数によって定義する。ただし、選択項目数を1次元上の順序尺度とすることには多少の問題がある。6項目を因子分析(方法:主成分分析、バリマックス回転)にかけると2因子が析出され、第1因子(分散の20.8%)への負荷が大きいのは「各種公開講座」(.603)、「大学施設の一般開放」(.582)、「大学説明会・オープンキャンパス」(.533)、「社会人のための教育課程」(.465)の4項目、第2因子(分散の20.4%)への負荷が大きいのは、「地元企業との共同研究・開発」(.803)、「技術相談・技術講習会」(.623)の2項目となる。変数間のクラスター分析(測度はファイ係数、Ward法を除く各種結合方法)をおこなっても同様の結果が得られる。前者の活動は大学の「教育」や「社会的サービス」の活動に関わり、後者は、やや専門的もしくは特定の産業分野に特化した内容と対象を想定している活動である。したがって、2因子のスコアを加算したものを「認知度」スコアとして用いる方法も考えられるが、スコアの分布上のバラツキが激しいので、ここでは、回答項目数を加算するという、もっとも単純な方法を採用することにした。なお、どちらのスコアを用いてもほぼ同じ結果が得られる。



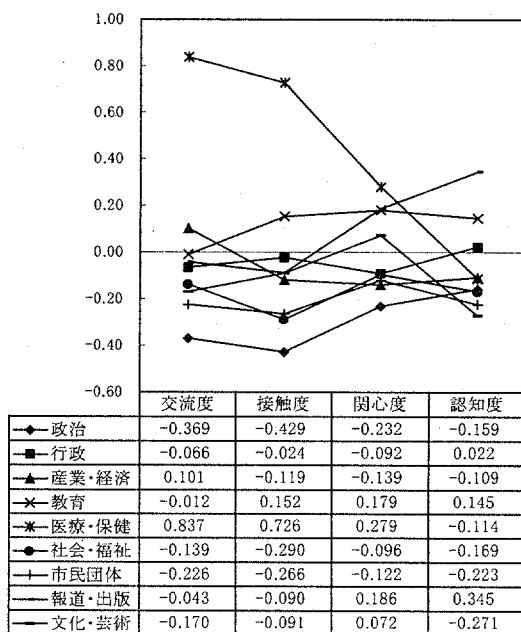
表 4-5 有識者と大学との関わり：まとめ

領域	交流度** (%)	関心度** (%)	接触度** (0~4の平均)	認知度** (0~6の平均)
医療・保健	<b>68.6</b>	<b>59.0</b>	<b>2.15</b>	2.00
産業・経済	<b>34.8</b>	38.2	<b>1.17</b>	2.01
教育	<b>29.6</b>	<b>54.0</b>	<b>1.49</b>	2.33
報道・出版	28.2	<b>54.4</b>	<b>1.20</b>	<b>2.57</b>
行政	<b>27.1</b>	40.5	<b>1.28</b>	2.17
社会福祉	23.8	40.3	0.97	1.94
文化・芸術	22.3	48.7	<b>1.20</b>	1.81
市民団体・ボランティア	19.8	39.0	1.00	1.87
政治	<b>13.2</b>	<b>33.6</b>	<b>0.81</b>	1.95
9領域計	30.1	45.1	1.31	2.15

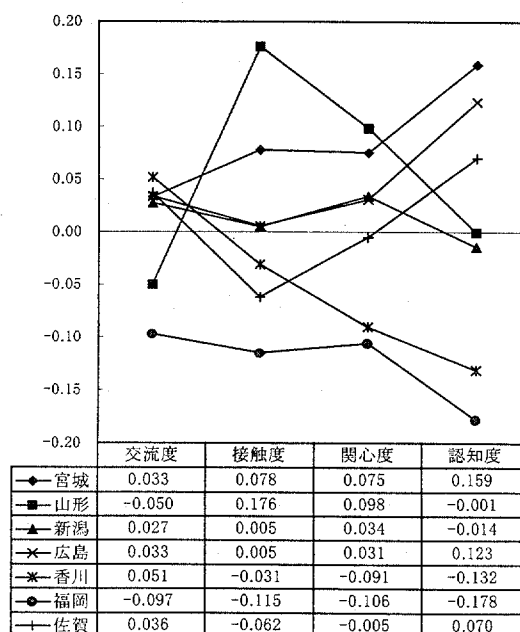
県	交流度 (%)	関心度** (%)	接触度* (0~4の平均)	認知度** (0~6の平均)
香川	32.5	40.6	1.27	1.98
佐賀	31.8	44.8	1.24	<b>2.23</b>
宮城	31.7	<b>48.8</b>	<b>1.40</b>	<b>2.34</b>
広島	31.7	46.6	1.32	<b>2.30</b>
新潟	31.4	46.8	1.31	2.13
山形	27.8	<b>50.0</b>	<b>1.51</b>	2.14
福岡	25.7	<b>39.8</b>	<b>1.18</b>	<b>1.92</b>
7県計	30.1	45.1	1.31	2.15

- 註1) 数字は、それぞれ表 5.1.1.～表 5.4.2.に同じ。下のグラフの数字は、本表中の数字を標準化したもの。  
 2) **太字**は最小値。**太字ゴシック斜字体**(最大値**太字ゴシック斜字体**)はそれとの差が5%水準で有意のもの。  
 3) **太字ゴシック斜字体**は最大値。太字はそれとの差が5%水準で有意のもの。  
 4) \*\*: p<0.01、\*: p<0.05

有識者と大学との関わり：領域別プロフィール



有識者と大学との関わり：県別プロフィール



元国立大学との接点は多く、大学への関心も非常に高い。

・また、「報道・出版」の関係者もかなり他とは異なる特徴的な傾向を示している。地元国立大学との交流も接点もそれほど多くないにもかかわらず、その大学への関心はかなり高く、また、大学のこともよく知っている。

[県別の特徴]

・福岡県の有識者と九州大学との関係は、7県のなかでは、「交流度」、「接触度」、「関心度」、「認知度」の4つの側面すべてにわたって相対的に希薄である。

・逆に、宮城県の有識者と東北大学との関係は、4つの側面すべてにおいて相互の関係は相対的に密である。4つの側面における関係の程度はそれよりもやや弱い、新潟県の有識者と新潟大学、広島県の有識者と広島大学、佐賀県の有識者と佐賀大学との関係も、これとほぼ同じパターンを示している。

・それに対して、これら5県の有識者・5大学との関係とやや異なる傾向を示しているのは、山形県の有識者と山形大学、香川県の有識者と香川大学との関係である。山形県の有識者は、山形大学への関心は高く、山形大学の関係者や卒業生なども日常的に接する機会が多いわりには、実際に大学との「交流」面では関係は相対的に希薄であり、また、山形大学がおこなっている地域交流活動に対する「認知度」もそれほど高くない。

・逆に、香川県の有識者は、香川大学との交流はそれほど少なくはないのに、そのわりには香川大学への関心が低く、大学のおこなっている地域交流活動への認知度もどちらかといえば低い。

以上の特徴を、パターン化したのが次の図である。図中の＋で全体平均との差を示し、必ずしも差が明確でないものは（ ）付きで示してある。

	交流度	接触度	関心度	認知度
大学－医療・保健	++	++	+	(-)
大学－産業・経済	(+)	(-)	(-)	(-)
大学－報道・出版	0	(-)	+	+
大学－教育	0	+	+	(+)
大学－行政	(-)	0	(-)	0
大学－文化・芸術	(-)	-	(+)	-
大学－市民団体・ボランティア	(-)	-	(-)	-
大学－社会福祉	-	-	(-)	(-)
大学－政治	--	--	--	(-)
香川大学－香川県	+	(-)	--	--
東北大学－宮城県	(+)	+	+	++
広島大学－広島県	(+)	0	(+)	++
佐賀大学－佐賀県	(+)	-	0	+
新潟大学－新潟県	(+)	0	(+)	0
山形大学－山形県	-	++	+	0
九州大学－福岡県	--	--	--	--

4-2. 有識者と大学との関わりの構造

これまで、有識者と大学との関わりの実態について、もっぱら、有識者の所属する県や活動領域の別による差違を中心に見てきた。しかし、そもそも県あるいは領域によって、有識者と大学との交流の状況になぜ違いが生じてくるのだろうか。この違いを生み出す要因としては、大きく4つの要因が

考えられる。有識者の交流対象としての「大学の特性」、有識者の活動の場である「領域の特性」と「県  
の特性」、そして、有識者自身の「個人的属性」の4つである。ここでは、とくに「県の特性」に注目  
して分析する。そのまえに、大学との関わり方の、有識者の個人属性による違いをみておこう。

#### 4-2-1. 有識者の個人属性との関連

個人属性としてとりあげるのは、年齢（年齢五分位カテゴリー）、県内居住歴（居住年数カテゴリー）、最  
終在籍校の所在地（県内/県外）、当該大学在学歴（あり/なし）の4つである。なお、性別は女性回答  
者の比率が5.2%にすぎないのでここでは扱わない。

有識者の個人属性別の「交流度」、「接触度」、「関心度」、「認知度」をまとめると表 4-6 のようにな  
る。また、以下の4つのグラフは、この表の数字を標準スコアに変換して描いたものである。

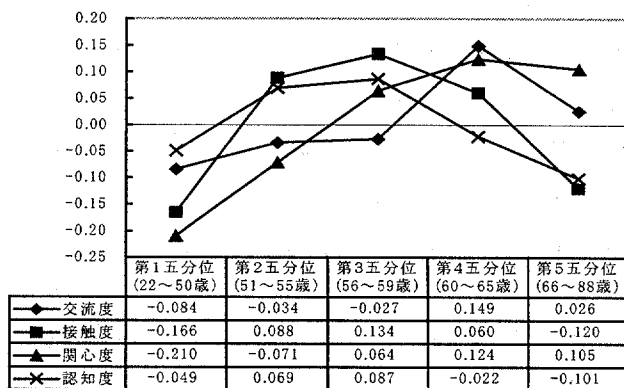
表 4-6 有識者と大学との関わり（属性別）

		交流度	接触度	関心度	認知度
年齢	第1五分位(22~50歳、中央値45歳)	26.3	1.12	34.5	2.09
	第2五分位(51~55歳、中央値53歳)	28.6	1.41	41.7	2.23
	第3五分位(56~59歳、中央値57歳)	28.9	1.46	47.7	2.25
	第4五分位(60~65歳、中央値62歳)	37.0	1.38	51.9	2.12
	第5五分位(66~88歳、中央値70歳)	31.3	1.17	50.4	2.02
全体		30.2	1.31	45.2	2.15
県内居住歴	0~10年	35.1	1.06	37.5	1.94
	11~30年	34.4	1.40	45.7	2.12
	31年~	29.1	1.33	46.0	2.17
	全体	30.2	1.31	45.2	2.15
最終在籍校所在地	県内	30.0	1.32	48.1	2.16
	県外	30.4	1.30	41.9	2.13
	全体	30.2	1.31	45.2	2.15
〇〇大学在学経験	あり	47.8	1.96	69.4	2.38
	なし	24.6	1.11	37.6	2.07
	全体	30.2	1.31	45.2	2.15

網掛け部分はいずれもF検定で  $p < .05$

#### [年齢]

大学との関わりを有識者の年齢別にみると、＜関わり＞4側面のピークに多少のずれがある。大学  
からの協力要請（交流）は60~65歳にやや集  
中しているが、他の3側面は、ピークを中心  
にして比較的なだらかな曲線を描く、ゆるや  
かな年齢別の変化になっている。大学との日  
常的な接点（接触度）が多いのは50歳代から  
60歳代前半、大学がやっていることを比較的  
よく知っている（認知度）のは50代、大学へ  
の関心は、上の年齢の人ほど高い傾向がみら  
れるが、とくに50代後半から高くなっている。



【県内居住歴】

県内居住歴との関係については、大学からの協力要請は居住歴30年以上の人よりも10年以下、20年以下の人のほうに多い。とくに（ここでは「0～5年」と「6～10年」をまとめてあるが）、居住年数5年未満の人への協力要請が多く、協力要請の依頼先選定の基準は県内居住年数とは無関係に、大学にとって必要な人材であるか否かが主な理由である

ことがわかる。県内居住年数の少ない有識者は、その大学との接点（接触）が少なく、関心も低く、その大学がおこなっていることについてよく知らなくても、大学側にとって必要な人材であれば、その人に協力の要請がおこなわれている、ということになる。

【最終出身校所在地】

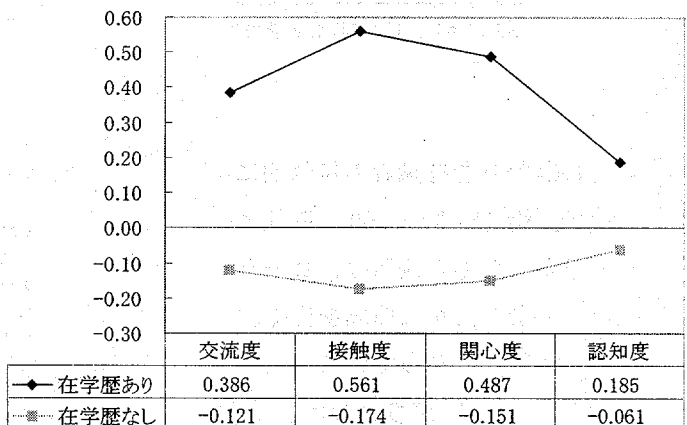
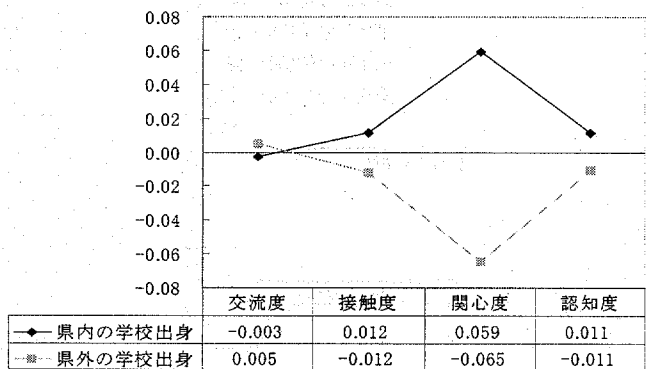
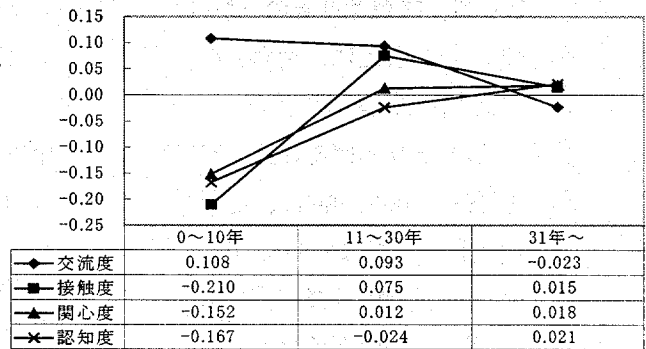
最終出身校が県内か県外かは、「県内居住年数」と同様に、県内定着度を示す指標の一つと考えられるが、この指標で見ると、その大学への関心度を除けば、県内・県外の差はみられない。ちなみに、次にみる「当該大学在学歴」との関係でいえば、最終出身校が県外で当該大学の在学歴もない者（「県外／なし」層）は46.0%、「県外／あり」層は1.2%、「県内／なし」層は30.4%、「県内／あり」層は22.4%である。

【在学歴】

在学歴の有無と当該大学との関わりかたとの関連は明瞭である。4つの側面すべてにわたって在学歴がある人のほうが関わりが深い。その大学との日常的な接点（接触）が多いのは、本人自身がその大学の卒業生であるから当然のこととして、在学経験の有無による関心度と交流度の差が非常に大きい。それに比べれば、その大学のことを知っているかどうか（認知度）の違いは、それほど極端ではない。

4-2-2. 有識者と大学の交流を規定する要因：地域特性要因を中心に

有識者と大学との関わり方は、有識者の居住する県と所属する活動領域によって大きく異なること



が明らかになった。また、それは、4-2-1.でもみたように、有識者自身の個人的属性によっても異なることがわかった。

では、このような有識者と大学との関わり方の違いは、いったいなぜ生じてくるのだろうか。違いを生み出す原因として、何らかの「要因」をみつけることはできないだろうか。本章の最後に、この問題について議論してみよう。

#### [分析に用いた変数]

この問題の分析のために、次の変数による回帰モデルを考える。

(1) 被説明変数として次の4つの変数を取り上げる。

- ・交流度：1.「交流層」、0.「非流層」のダミー [ロジスティック回帰モデル]
- ・関心度：1.「高関心層」、0.「それ以外」のダミー [同上]
- ・接触度：0 (最低) から4 (最高) までの5段階評価 [重回帰モデル]
- ・認知度：0 (最低) から6 (最高) までの7段階評価 [同上]

(2) 説明変数は次の4種類に分けられる。

##### ①個人属性

- ・県内居住歴：1.「0～5年」、2.「6～10年」、3.「11～20年」、4.「21～30年」、5.「31年～」
- ・最終出身校所在地：1.「県内」、0「県外」のダミー
- ・当該大学在学歴：1.「在学歴あり」、0.「在学歴なし」のダミー
- ・年齢：歴年齢

##### ②交流対象となる大学の特性

- ・大学類型：「旧帝大系」(東北大学、九州大学)、「旧官大系」(新潟大学、広島大学)、「地方国立大系」(山形大学、香川大学、佐賀大学)の3分類(全平均を基準にしたダミー変数)

##### ③有職者の所属する活動領域

- ・所属領域：「政治」から「文化・芸術」までの9分類(全平均を基準にしたダミー変数)

##### ④地域特性

- ・居住県：「宮城県」から「佐賀県」までの7分類(全平均を基準にしたダミー変数)
- ・県エリア構造：「一極集中型」(宮城県、香川県)、「準一極集中型」(広島県、佐賀県)、「多極分散型」(山形県、新潟県、福岡県)の3分類(全平均を基準にしたダミー変数)
- ・大学所在エリアの人口：1995年国勢調査
- ・大学所在エリアの人口規模類型：「大」(200万～；仙台エリア、広島エリア、福岡エリア)、「中」(100万～200万未満；高松エリア、新潟エリア)、「小」(～100万未満；山形エリア、佐賀エリア)の3分類(全平均を基準にしたダミー変数)
- ・大学所在エリアの県内人口比：エリア人口／県人口(同上)
- ・第1次産業就業者構成比：1995年国勢調査
- ・第3次産業就業者構成比：1995年国勢調査
- ・大卒就業者比率：1990年国勢調査

[分析結果]

交流度、関心度、接触度、認知度の4つの被説明変数の値を予測するために最終的に選択された説明変数は表 4-7 に示されているとおりである。

得られた結果で注目すべき点は、以下のようにまとめられる。まず第1に、どのモデルも説明力は大きいとはいえない。しかし、「交流度」と「接触度」といった行動レベルの被説明変数のほうが、「認知度」や「関心度」といった意識レベルの被説明変数よりも、説明変数による説明力が若干高くなっている。とくに「認知度」、すなわち、有識者が当該国立大学のことをどの程度知っているかどうかを、個人属性や所属活動領域、大学特性、地域特性といった変数で予測することは、ほとんどできない。

第2に、どの被説明変数に対しても、「当該大学在学歴」の説明力は、相対的に大きい。つまり、その大学とどのような関わりをもつかは、その大学に在学したことがあるかどうかによって影響されている。

第3に、県内の学校（当該大学以外の）が最終出身校である人は、当該大学との関わりが、どの側面に関しても少なくなる傾向がある。

第4に、有識者の所属する活動領域によって、当該大学との関わり具合は異なる。とくに、当該大学との交流度に関しては、「医療・保健」領域の関係者であるか否かの予測力が高い。

第5に、有識者が当該大学とどのような関わりをもつかは、その大学が「旧帝大系」か、「旧官大系」か、あるいはいわゆる「地方国立大学」かどうか、とはほとんど関係がない。

第6に、「交流度」の予測に関しては、「地域特性」に関わる変数としては、居住県ダミーより、第3章で類型化した「県のエリア構造」ダミーのほうが有効である。

若干の考察：まとめに代えて

上述の第5と第6の知見は、大学と地域社会との交流の問題を考えるとときに重要な示唆を含んでいる。この点に関する若干の考察をおこなって本章を終えることにしよう。

表 4-7 大学との関わりを規定する要因

	交流度	関心度	接触度	認知度
	Exp(B)	Exp(B)	ベータ	ベータ
県内居住歴	<b>0.923</b>		<b>0.073</b>	<b>0.072</b>
最終出身校(県内)	<b>0.772</b>	<b>0.826</b>	<b>-0.165</b>	<b>-0.066</b>
当該大学在学歴	<b>1.850</b>	<b>2.057</b>	<b>0.332</b>	<b>0.117</b>
年齢	<b>1.173</b>	<b>1.306</b>		
所属活動領域				
政治	<b>0.529</b>	<i>0.795</i>	<b>-0.102</b>	-0.019
行政	1.009	0.939	0.028	<i>0.054</i>
産業・経済	<b>1.432</b>	<i>0.827</i>	-0.023	-0.014
教育	0.935	<b>1.241</b>	<i>0.041</i>	<b>0.088</b>
医療・保健	<b>4.232</b>	1.147	<b>0.243</b>	<i>-0.064</i>
社会福祉	0.666	0.989	<b>-0.080</b>	-0.042
市民団体・ボランティア	0.838	0.834	-0.042	-0.043
報道・出版	0.684	0.829	-0.006	<b>0.166</b>
文化・芸術	0.867	<b>1.666</b>	-0.021	<i>-0.086</i>
居住県				
宮城県		<i>1.196</i>	0.034	<b>0.096</b>
山形県		1.162	<b>0.081</b>	-0.006
新潟県		0.966	<i>-0.044</i>	-0.014
広島県		1.037	-0.003	<b>0.073</b>
香川県		0.849	0.009	<b>-0.079</b>
福岡県		<i>0.827</i>	<i>-0.035</i>	<b>-0.091</b>
佐賀県		1.024	-0.042	0.030
県エリア構造				
一極集中型	<i>1.121</i>			
準一極集中型	1.047			
多極分散型	<b>0.852</b>			
定数	<b>0.401</b>	<b>0.393</b>		
R2 乗	0.155	0.135	0.157	0.042
正分類パーセント	72.7	64.3		

註1) 「交流度」と「関心度」についてはロジスティック回帰分析。

Exp(B)は優比。たとえば、Exp(B)=4.0の場合は、説明変数の値が1単位増加したときに被説明変数の事象の生起確率が4倍になることを示す。

「接触度」と「認知度」については重回帰分析。ここでは、ベータ（標準化偏回帰係数）のみを示してある。

2) **太字ゴシック**はp<.01、**太字斜字体**はp<.05で有意。

大学と地域社会との関係について論じるときには、「大学の特性」と「県の特性」をどのように把握するかが重要であることは間違いない。「大学の特性」に関する十分な検討は、本章ではおこなわなかったが、すくなくとも、地域との交流という問題に関しては、その大学が「旧帝大系」かどうかといった、通常の大学分類のカテゴリーはあまり有効ではないように見受けられる。当該地域社会の中で、各種高等教育機関のあいだにどのような役割分担がおこなわれているのか、という視点から当該大学の特性を把握するのが有効なのかもしれない。

また、上述の第6の知見に関連することだが、当該大学が県内各界の有識者とどのような関わりをもつかは、その県の生活圏や経済圏がどのような構造（ここでは、それを「エリア構造」として把握した）をもっているかによって異なってくると考えられる。たとえば、4-1. でみたように、大学としては制度的にも歴史的にも類似している東北大学と九州大学は、県内の有識者との関わりかたがかなり異なっている。新潟大学と広島大学、山形大学と香川大学・佐賀大学に関しても同様である。県内有識者との交流度にみられる、このような大学間の差を説明するために、大学所在県の「エリア構造」という概念（説明変数）を導入することには一定の有効性があった。福岡県は「多極分散型」のエリア構造をもつ県で、福岡エリア以外のエリアに住む県内の有識者にとって、九州大学はかなり疎遠な大学なのかもしれない。それに比べれば、「一極集中型」エリア構造の宮城県に住む有識者にとって東北大学は、日常的な交流が可能な範囲内に所在する大学だといえるだろう。このように考えれば、同じ「一極集中型」エリア構造の県に属する香川県と宮城県の有識者にとって香川大学と東北大学は、それぞれ県内で類似した位置を占めているとみなすこともできる。

昨今では、「地域との連携」や「地域との交流」は、初等教育・中等教育段階の学校について叫ばれるだけでなく、大学に関しても、その存在理由を主張するときにしばしば持ち出されるスローガンの一つになっている。設置形態の変更が近い将来おこなわれる国立大学に関しても同様である。しかし、大学と地域社会の関係のあり方は、一様に論じることができるほど単純な問題ではないことが、その実態を把握することを通じて次第に明らかになってきた。それぞれの大学、それぞれの地域社会の個性や特性に応じて、多様な関係のあり方が存在しているのである。しかし、とはいっても、そこには何らかの共通する要因が介在していることも予想される。大学と地域社会との交流は、大学側と地域側双方の期待や思惑が噛み合って、はじめて実質的な交流が可能になる。大学と地域社会との関係のあり方を規定している要因を探り出すことは、両者の実質的な交流を可能にする条件を探ることを意味しているといえよう。